



2022年7月8日

各 位

会 社 名 INTLOOP株式会社
代表者名 代表取締役 林 博文
(コード番号: 9556 東証グロス)
問合せ先 取締役管理本部長 内野 権
(TEL. 03-5544-8242)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年7月8日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

2022年7月期(2021年8月1日から2022年7月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

【個別】

(単位: 百万円、%)

	2022年7月期 (予想)			2022年7月期 第3四半期累 計期間(実績)		2021年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	13,099	100.0	41.6	9,434	100.0	9,249	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	793	6.1	97.6	580	6.2	401	4.3
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	747	5.7	78.4	579	6.1	418	4.5
当期(四半期)純利益又 は 純 損 失 (△)	500	3.8	46.4	387	4.1	341	3.7
1株当たり当期(四半期) 純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	123円85銭			96円79円		85円49銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年12月22日付で普通株式1株につき2,000株、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2021年7月期(実績)の1株当たり当期純利益及び2022年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2022年7月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2022年7月期の業績予想数値は、2022年4月までは実績値、5月以降は、それまでの実績を勘案して見通しを立て直した数値となっております。

1. 全体の見通し

当社は、「クライアントとビジネスパートナーのデジタルの課題をワンストップで解決する人材と情報の社会基盤となる」をビジョンに掲げ、「『専門知識や高いスキルを有するプロ人材』『パートナーとの協業で獲得したデジタルの知見』『事業会社としての経験を生かしたデリバリー実行』を組み合わせ、お客様にとって最適な課題解決とビジネスパートナーの成長を支援する」をミッションとして事業を展開しています。

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントですが、具体的には、新規事業や業務改革など様々な経営課題を抱える顧客企業に対して、コンサルティング業務やシステム開発における知見やノウハウを有する専門性の高いプロフェッショナルフリーランス人材を提供するプロフェッショナル人材ソリューションサービスを中心に、顧客企業の課題解決支援を行っております。また、コンサルティングサービスの提供に当たっては、当社の強みである戦略、業務、IT及びDX（デジタルトランスフォーメーション）領域におけるコンサルティング業務における知見やノウハウを有する自社社員も加えた、顧客企業のニーズに合わせた形でハイブリッドチーム支援も行っております。

2022年7月期における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染再拡大の影響から経済活動が抑制された厳しい状況が続き、さらにオミクロン株の流行により感染者数は高く推移しております。感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりなどには、十分注意する必要があります。一方で、企業のITシステム開発の需要回復が進むとともに、DX投資の本格化が進んでおり、当社が事業を展開するコンサルティングサービスおよびITサービスの市場は、堅調に推移するものと思われま

す。また、リモートワークやクラウドサービスの利用によるニューノーマルな働き方が求められ、企業にとってはそれらへの対応およびますますの生産性向上が課題となります。人手不足の解消、DXの推進およびニューノーマルな環境での業務遂行は、すべての企業が共通して抱える課題と言えます。

このような状況の下、当社は需要の高いIT人材市場に向け、毎月600人程度と着実に増加する高度なフリーランス人材2万人以上の登録者数を活かし、営業活動を展開しております。

こうした環境の中で、2022年7月期の業績予想は、売上高13,099百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益793百万円（前年同期比97.6%増）、経常利益747百万円（前年同期比78.4%増）、当期純利益500百万円（前年同期比46.4%増）を見込んでおります。

なお、当社は「プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業」の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社の事業は、①プロフェッショナル人材ソリューションサービス、②コンサルティングサービス、③Webサービスの3つのサービスにて構成されておりますが、2022年7月期業績予想における売上のうち①及び②のサービスで99%を占めております。

当事業年度における2022年4月までの業績は、コンサルタント及びIT人材とも需要が旺盛であり、既存顧客からの継続的な受注や新規顧客からの受注の獲得により、主に上記①及び②のサービスが順調に推移し、当第3四半期累計期間（2021年8月～2022年4月）の売上高は9,434百万円と、前事業年度（2020年8月～2021年7月）の売上高9,249百万円を上回る実績となっております。

5月以降も順調に推移することを見込んでおり、当第4四半期会計期間（2022年5月～7月）の売上高は3,665百万円を見込んでおります。

売上高の予想を算出する上で勘案した前提条件は、次のとおりであります。なお、Webサービスについては売上が僅少であることから省略しております。

① プロフェッショナル人材ソリューションサービス

当社は、自社の案件紹介サイトに登録されたフリーランスコンサルタント・ITエンジニアを顧客企業の各種プロジェクトに応じてマッチングします。当社は顧客企業から業務委託を受け、当該フリーランス人材を案件にアサインして案件支援を行うことで、業務委託料を収益としています。フリーランス人材の転職支援サービスでは、転職の成立を契機とした、顧客企業からの成功報酬を収益としています。

プロフェッショナル人材ソリューションサービスの収益構造は、業務委託料、人材派遣料で構成され、売上高のほとんどは、業務委託料からのものとなります。

売上高の予想は、月額平均販売単価と年間の稼働人数を乗じた金額となっております。

2022年7月期においては、Webマーケティングによる登録者の獲得が堅調に進み、新規並びに継続して参画するフリーランス人材の稼働人数が順調に推移した結果、月当たりの稼働人数が726名（2021年7月末）から930名（2022年7月末）と204名増加すると見込んでおります。なお、2022年7月末の稼働人数の見込に関しては、各月の案件終了の確率や季節要因、四半期ごとの終了率を前期実績値と同程度で見込んでおり、それらの差し引きの結果、月当たりの稼働人数を算定しております。

また、販売単価については、前期実績と同程度での推移を見込んでおります。

② コンサルティングサービス

コンサルティングサービスにおける収益構造は、顧客企業からの業務委託料で構成され、月額平均販売単価に社員の年間の稼働予定人数を掛け合わせた金額となります。

2022年7月期については、既存社員86名に加えて新たに83名を採用予定であり、4月までの採用実績は63名で、5月以降は20名を予定しております。一方、退職者を年間11名と見込んでおり、稼働人数は72名の増加を見込んでおります。

また、販売単価については、前期実績と同程度での推移を見込んでおります。

以上の結果、2022年7月期の売上高は前年同期比41.6%増の13,099百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価の主な内訳としては、2022年7月期業績予想においてフリーランスおよびビジネスパートナーに対する外注費が約9割を占め、これに加えコンサルティングサービスを主体で提供する部門に在籍する社員の人件費、法定福利費、通勤費原価を計上しています。

売上原価については、売上高に連動し増加するものであり、前期の実績値の平均売上原価に当期の年間稼働人数の見込みを乗じた金額となっております。

当事業年度における2022年4月までの業績は順調に推移し、当第3四半期累計期間(2021年8月～2022年4月)の売上原価は7,207百万円と、前事業年度(2020年8月～2021年7月)の売上原価7,183百万円を上回る実績となっております。5月以降も順調に推移することを見込んでおり、当第4四半期会計期間(2022年5月～7月)の売上原価は2,785百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年7月期の売上原価は前年同期比39.1%増の9,993百万円となり、売上総利益は前年同期比50.4%増の3,106百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下の通りです。

(人件費)

プロフェッショナル人材サービスにおける営業担当の増員は翌期以降の成長に寄与し、コンサルティングサービスにおける当社社員数の増員は将来の売上高総利益率の向上に寄与することから、将来の成長への投資として、採用活動強化のための人員採用により、前年同期比36.3%増の925百万円を見込んでおります。

(採用費)

前述の人件費と同様の理由により、人材紹介料を中心とした採用費の増加により、前年同期比160.3%増の294百万円を見込んでおります。

(広告宣伝費)

翌期以降の事業成長の先行投資として、フリーランス獲得のため、積極的に広告投資を行う方針のため、前年同期比63.2%増の349百万円を見込んでおります。

当第3四半期累計期間(2021年8月～2022年4月)の販売費及び一般管理費は1,646百万円と、前事業年度(2020年8月～2021年7月)の販売費及び一般管理費1,664百万円と同等の実績となっております。

当第4四半期会計期間(2022年5月～7月)の販売費及び一般管理費は667百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年7月期の販売費及び一般管理費は前年同期比39.0%増の2,313百万円、営業利益は前年同期比97.6%増の793百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益・経常利益

営業外収益は、助成金収入として8百万円、営業外費用は、上場関連費用47百万円、支払利息として3百万円及び投資事業組合運用損2百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年7月期の経常利益は前年同期比78.4%増の747百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益・当期純利益

特別利益は見込んでおりません。特別損失は、固定資産売却損として0.4百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年7月期の当期純利益は前年同期比46.4%増の500百万円を見込んでおります。

以上



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月8日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)林 博文
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)内野 権 (TEL)03-5544-8242
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	9,434	—	580	—	579	—	387	—
2021年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	96.79	—
2021年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の数値及び2022年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2022年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	3,686	1,004	27.2
2021年7月期	3,000	608	20.3

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 1,004百万円 2021年7月期 608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,099	41.6	793	97.6	747	78.4	500	46.4	123.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期3Q	4,000,000株	2021年7月期	4,000,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年7月期3Q	－株	2021年7月期	－株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期3Q	4,000,000株	2021年7月期3Q	－株
------------	------------	------------	----

（注）1. 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 2021年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響により個人消費が弱含む中、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や金融市場の動揺といった景気の下振れ要因が顕在化し、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社を取り巻くITコンサルティング市場においては、ビジネスから日常生活のあらゆる場面でのデジタル化が加速しており、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進税制の創設等、政府がIT投資を後押しする姿勢も強まっており、当市場は底堅く成長しております。

このような状況の中、当社は需要の高いIT人材市場に向け、毎月600人程度と着実に増加する高度なフリーランス人材2万人以上の登録者数を活かし、営業活動を展開し堅調な業績で推移しました。

上記の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高9,434,255千円、営業利益580,439千円、経常利益579,003千円、四半期純利益387,172千円となりました。

なお、当社は「プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業」の単一事業であり、重要性に乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ686,186千円増加（前年比22.9%増）し、3,686,266千円となりました。これは、流動資産が695,180千円増加（前年比26.0%増）し、3,370,100千円となったこと及び固定資産が8,993千円減少（前年比2.8%減）し、316,166千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加387,515千円（前年比26.0%増）及び売掛金の増加343,445千円（前年比30.7%増）によるものであります。

固定資産の主な減少要因は、有形固定資産の減少3,697千円（前年比4.7%減）及び投資その他の資産の減少5,296千円（前年比2.2%減）によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ289,881千円増加（前年比12.1%増）し、2,681,626千円となりました。これは、流動負債が402,377千円増加（前年比21.8%増）し、2,244,339千円となったこと及び固定負債が112,496千円減少（前年比20.5%減）し、437,286千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増減要因は、買掛金が279,080千円増加（前年比30.1%増）し、短期借入金が100,000千円増加（前年比87.0%増）及び未払法人税等の減少30,625千円（前年比20.7%減）によるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が110,576千円減少（前年比20.2%減）したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ396,305千円増加（前年比65.1%増）し、1,004,640千円となりました。これは、利益剰余金が396,305千円増加（前年比71.0%増）したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、本日（2022年7月8日）公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,275	1,880,790
売掛金	1,119,724	1,463,169
仕掛品	13,229	3,950
その他	66,279	41,370
貸倒引当金	△17,589	△19,180
流動資産合計	2,674,919	3,370,100
固定資産		
有形固定資産	79,213	75,516
投資その他の資産	245,946	240,649
固定資産合計	325,160	316,166
資産合計	3,000,079	3,686,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	926,674	1,205,754
短期借入金	115,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	161,645	153,019
未払法人税等	147,928	117,303
賞与引当金	34,415	34,410
その他	456,298	518,851
流動負債合計	1,841,961	2,244,339
固定負債		
長期借入金	546,541	435,965
その他	3,242	1,321
固定負債合計	549,783	437,286
負債合計	2,391,744	2,681,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	558,062	954,368
株主資本合計	608,062	1,004,368
新株予約権	272	272
純資産合計	608,334	1,004,640
負債純資産合計	3,000,079	3,686,266

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	9,434,255
売上原価	7,207,794
売上総利益	2,226,461
販売費及び一般管理費	1,646,021
営業利益	580,439
営業外収益	
受取利息	18
助成金収入	5,892
その他	16
営業外収益合計	5,927
営業外費用	
支払利息	2,626
投資事業組合運用損	2,187
上場関連費用	2,000
その他	550
営業外費用合計	7,364
経常利益	579,003
特別損失	
固定資産売却損	420
特別損失合計	420
税引前四半期純利益	578,583
法人税、住民税及び事業税	191,410
四半期純利益	387,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2022年4月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月9日付で株式分割を行っております。また、2022年5月18日開催の株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を導入しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年5月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	400,000株
今回の分割により増加する株式数	3,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

③ 株式分割の効力発生日

2022年5月9日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に反映しております。